

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備	
主な取組	農業集落排水事業			実施計画記載頁	318
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。		26集落 整備集落数				
実施主体	県、市町村		汚水処理施設の更新整備			
担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課		【098-866-2285】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 農業集落排水事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 離島2市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。 ○R元(H31)年度: 離島2市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。
一括交付金(ハード)	補助	162,540	133,885	341,940	249,186	271,145	304,653	一括交付金(ハード)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	整備集落数(整備数:実績)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
		26集落 (3集落)	26集落 (4集落)	26集落 (5集落)	26集落 (3集落)	26集落 (2集落)	26集落 (2集落)	100.0%	271,145	順調	離島2市町村において汚水処理施設の整備に対する補助及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①農村生活環境の改善を図るため、本年度も維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管事業実施に向けた関係機関との調整も継続して行う。						①維持管理や運転管理について検討する場として3月に集落排水推進協議会を開催した。また他地区の取り組みを共有するため、研修内容に現地視察を取り入れた。さらに、宅内配管の補助状況について市町村アンケートを実施し回答を整理して情報周知を行った。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・維持管理費のコスト縮減対策、処理能力回復及び設備等の機能向上についても、事業の推進に当たり大きな課題となっている。
・宅内への接続費用に関する事業の実施については、現状として補助額や申請期間が十分ではないことから、本年度も水洗化人口増加への課題となっている。

○外部環境の変化

・集落内人口の減少による接続率の低下がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性や効果を地域住民にPRし、汚水処理人口・水洗化人口の増加に努める必要がある。また、効果促進事業の申請期間の拡大が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・農村生活環境の改善を図るため、本年度は年内に集落排水推進協議会を開催し維持管理費のコスト縮減及び運転管理見直しに向けた情報交換の場や現地視察の場を設ける。また、効果促進事業の交付決定前着手により申請期間を拡大させる。